

子育てサポートの充実と 「はたらく」「たべる」「くらす」に重点

新しい年度が始まります。小坂市長は2月23日に開かれた今年の第1回市議会定例会で、本年度の施政方針を述べ、どのような考えで市政を進めていくのかを明らかにしました。ここでは、その内容について紹介します。

平成29年度市政運営に当たっての基本的な考え方

私は恵那市の市長として、これからも私たちが生まれ育ったこの恵那のまちに誇りと愛着を持ち、学び、働き、暮らし続けるために、誠心誠意、全力を傾注してまいる決意でございます。

昨年スタートしました第2次恵那市総合計画の内、とりわけ子育て世代の移住・定住を促す施策や子どもを安心して産み育てられる環境を実現する施策については、4月から市立恵那病院に産婦人科を設置するとともに、育児の不安を取り除くため、

母親や乳児に対し、宿泊や日帰りによる「産後ケア事業」を、併せて妊娠・出産や子育てに悩みを抱える妊産婦の方には「産前・産後サポート事業」を、また子どもが病気の際、自宅での保育が困難な場合に利用できる「病児保育事業」をスタートさせてまいります。

加えて「はたらく」「たべる」「くらす」に重点をおいた政策に取り組んでまいります。

「はたらく」については、新たに「恵那市産業振興会議」を設置し、多様な関係者の意見を反映させた事業を実施してまいります。また交流人口の拡大および地域経済の活性化のため、

め、くしはら温泉ささゆりの湯のリニューアル工事を行うとともに、恵那峡再整備事業についても引き続き取り組んでまいります。

次に「たべる」については、地元食材を利用した健康料理コンテストの実施や健康レシピ集を作成するなど「食べる」健康づくりを推進してまいります。

「くらす」については、定住に向けた取り組みとして、「恵那市住む

とこさがすプロジェクト」を立ち上げ、関係機関より意見を集約し、恵那農業振興地域整備計画の見直しと土地利用を勘案しながら住宅適地の検討を行ってまいります。また平成39年に開業予定のリニア中央新幹線を生かしたまちづくりを行うため、都市計画事業と併せて都市計画マスタープランの見直しを行い、道路網整備や住宅整備も含めて検討を行ってまいります。



▲市立恵那病院を核に子育てサポートを充実



▲リニューアルが計画される「くしはら温泉ささゆりの湯」



▲市議会定例会で施政方針を説明する小坂市長

一般会計261億8千万円
昨年度から6.7%減額

平成29年度の恵那市の予算が決まりました。本年度は、第2次総合計画「人・地域・自然が輝く交流都市 ～誇り・愛着を持ち住み続けるまち～」の2年目に当たり、限られた財源を有効活用し、継続事業については、着実に進められるよう必要な予算を確保するとともに、「はたらく」、「たべる」、「くらす」を新たな視点とし予算を編成しました。

□問い合わせ 財務課財政係TEL 26-2111（内線333）

元気に働き、安心して住み続けられるまちに

歳出では、将来の雇用機会の拡大・創出につながる取り組み、農業をはじめとした地域産業の振興を見据えた発展性の高い取り組み、働きながら安心して子育てができる取り組みに重点的かつ積極的に予算計上し、市民の誰もが住み慣れた地域で、年齢や性別に関わりなく元気に働き続け、安心して住み続けることができるまちを目指します。

主なものとして、雇用・観光関連では「ビジネスサポートセンター（仮称）」を設置し、起業や新商品の開発など、ビジネスに関する幅広い相談に対応し、市外に拠点を持つ情報系企業などが本市にサテライトオフィスを設置した場合の賃借料や事務所開設費用の一部を補助していただきます。くしはら温泉ささゆりの湯の大規模改修を行い、交流人口拡大や地域経済活性化につなげていきます。

農業関連では、農業従事者の高齢化や耕作放棄地の拡大に歯止めをかけるため「儲かる農業プロジェクト検討委員会（仮称）」を設置し、地域農業の活性化に向けて取り組んでいます。

子育て関連では、市立恵那病院に産婦人科を開設し、10年ぶりに市内で出産ができる環境を整えます。出

市全体では約50億円の減額

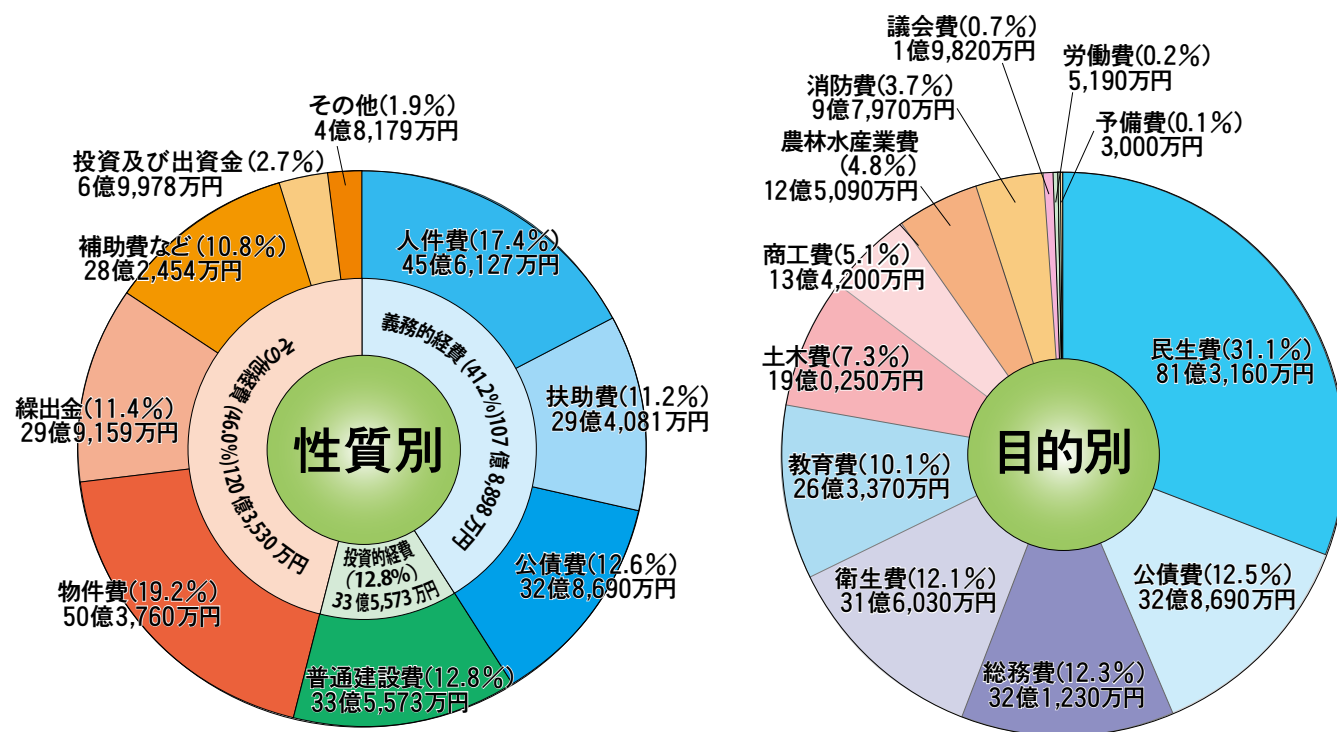
予算規模は前年度と比較して一般会計で18億7000万円(6・7パーセント)の減額、特別会計は6億2510万円(4・0パーセント)の減額、企業会計は25億7150万円(18・8パーセント)の減額となり、全会計の合計で50億6600万円(8・8パーセント)の減額となりました。

減額の主な要因は、市立恵那病院再整備事業の主な工事が終了したことにより、一般会計から病院事業会計への出資金の額が減少することと、病院事業会計で再整備事業の経費が減少したことによります。

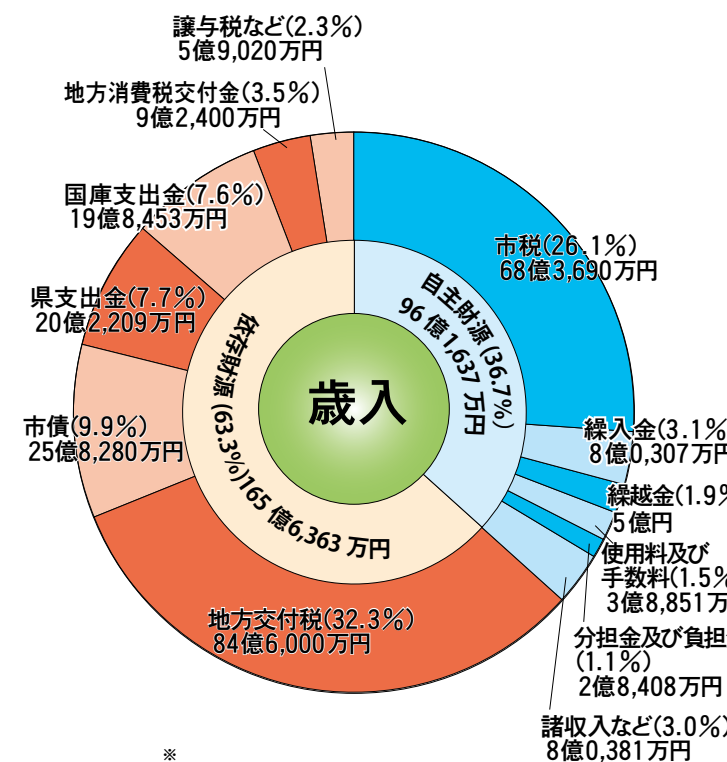
市税は昨年度比1・2%の減

一般会計の歳入を前年度と比較すると、固定資産税は新築・増築家屋の増加や償却資産の増加により1・9^{パーセント}増加するものの、法人市民税などの減少により市税全体で8220万円（1・2^{パーセント}）の減額を見込んでいます。地方交付税は合併算定替の縮減などを受け、普通交付税で2億円の減額を見込んでいます。合併後の新しいまちづくりを推進するために活用する合併特例債は、1億5340万円を計上し、不足する一般財源は基金を活用することで確保しました。

一般会計歳出



一般会計歳入



一般財源[※]＝182億7,610万円

※一般財源とは、その使途が特定されない財源で、地方税、地方譲与税、地方交付税などがこれに当たります。

平成29年度会計別予算額

会 計		予算額	増減率
一 般 会 計		261億8,000万円	△6.7%
特 別 会 計		150億6,280万円	△4.0%
国民健康保険事業特別会計		64億6,560万円	△0.8%
介護保険特別会計		60億8,800万円	3.6%
農業集落排水事業特別会計		1億9,410万円	△10.8%
公共下水道事業特別会計		16億4,420万円	7.2%
遠山財産区特別会計		30万円	0.0%
上財産区特別会計		90万円	0.0%
後期高齢者医療特別会計		6億6,970万円	2.0%
企 業 会 計		111億3,190万円	△18.8%
水道事業会計	収益の支出	19億4,240万円	114.6%
	資本の支出	18億1,430万円	43.6%
病院事業会計	収益の支出	53億2,370万円	28.1%
	資本の支出	7億2,950万円	△88.0%
介護老人保健施設事業会計	収益の支出	5億2,310万円	△0.8%
	資本の支出	3,950万円	4.5%
国民健康保険診療所事業会計	収益の支出	7億2,970万円	2.1%
	資本の支出	2,970万円	60.5%
予 算 総 額		523億7,470万円	△8.8%

の統合による減価償却費の増加などにより15億8820万円増額し、病院事業会計では市立恵那病院再整備事業の主な工事が終了したことから、41億8370万円の減額となりました。

自主財源は37%、依存財源は63%
市税や分担金・負担金、使用料・手数料、繰入金などを合わせた自主財源は36・7%、地方交付税や地方債、国県支出金などの依存財源は63・3%となっています。

市税は、固定資産税が前年度比1・9%の増、軽自動車税が1・3%の増を見込む一方で、市民税が5・3%の減、入湯税が1・9%の減、市たばこ税が1・7%の減など市税全体で1・2%減の68億3690万円を見込んでいます。

地方交付税は、合併算定替の段階的な縮減と人口が減少していることを受け、2・3%減の84億6000万円を見込んでいます。

国庫支出金は、臨時福祉給付金事業や道路整備事業関係補助金などが減少することにより7・5%の減少、繰入金は、市立恵那病院再整備事業への出資金の原資となる病院施設等整備基金からの取り崩し額が減少したことにより42・8%の減少となっています。

市債は病院事業会計への出資金の

市民1人当たりの額（年間）

使われる金額	納める市税の額
民生費  157,400円	固定資産税  66,184円
公債費  63,623円	市民税  51,951円
総務費  62,179円	市たばこ税  7,075円
衛生費  61,173円	都市計画税  5,410円
教育費  50,979円	軽自動車税  2,993円
その他 111,401円	その他 817円
合計 506,755円	合計 132,339円

※平成29年1月1日現在の住民基本台帳と外国人登録の人口51,662人で計算しています

減少などにより6億3450万円（19・7%）減の25億8280万円を計上し、後年度に交付税措置のある過疎債や合併特例債など有利な市債を活用し、将来の負担が重くならないよう配慮しています。

目的別では民生費が全体の31%

一般会計の歳出を目的別に見ると民生費が31・1%を占め、次に公債費が12・5%、総務費が12・3%、衛生費が12・1%と続いています。

民生費は、こども園の管理運営費や新こども園整備事業費、国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計への繰入金などを計上し、前年度比4億8370万円（6・3%）増の81億3160万円となっています。

公債費は、過去に借り入れた地方

債の元利償還に要する経費のことで、構成比は昨年度と変わりませんが、2億1030万円（6・0%）減の32億8690万円となっています。

は、市民一人当たり換算すると50万6755円となります。

投資的経費は19・3%の増額

総務費は、地籍調査事業費などを計上し、4億770万円（11・3%）減の32億1230万円となっています。

義務的経費では、公債費は平成25年度から4年連続で繰上償還を実施している効果として減額となり、扶助費は臨時福祉給付金事業が縮小されたこと、福祉医療費や児童手当給付費などが減少していることから前年度比5億2004万円（4・6%）の減額となっています。

衛生費は、市立恵那病院再整備事業の主な工事が終了したことから出資金が減少し、19億7070万円（38・4%）減の31億6030万円となっています。

投資的経費では、新こども園整備事業、くしはら温泉リニューアル事業、恵那峡再整備事業、正家第二土地区画整理事業、消防自動車購入事業、道路改良事業などを計上し、5億4294万円（19・3%）の増額となっています。

第2次総合計画の基本目標別に見る主な事業

安心して暮らす

放課後の居場所づくりと地元で働ける環境を整備

子育てについては、小学校の余裕教室など既存施設の改修により、放課後児童クラブを開設し、放課後の子どもの居場所づくりを進め、ファミリーサポートセン

ターは利用料金などを見直し、より利用しやすい制度とします。国が進める事業所内保育事業のPRに努め、従業員の多様な働き方に対応できる保育の受け皿整備を推進していきます。市内に住所を有する子どもが中学校を卒業するまで医療費の助成を引き続き行っていきます。

安心して暮らすための主な事業	
事業の名称	予算額
子ども等福祉医療費助成事業	5億9,282万円
子ども・子育て支援事業	1,188万円
こども園管理運営事業費	11億8,291万円
ファミリーサポートセンター事業	568万円
放課後児童対策事業	1億2,091万円
妊娠・出産支援事業	4,779万円
産婦人科推進事業（企業会計）	1億円
こども園建設事業	6億1,883万円
教育・保育施設支援事業	1億5,203万円
労働対策事業	5,190万円
企業誘致推進事業	1億6,485万円
健幸まちづくり事業	963万円
特定健康診査等事業	7,159万円
保健推進事業	637万円
がん検診事業	2,712万円
障がい者地域生活支援事業	8,554万円
高齢者活躍支援事業	2,700万円
高齢者地域支援事業（特別会計）	2億2,665万円



▲1月にオープンしたサテライトオフィス体験施設「S-OZO」＝明智町

地元での就職を可能とするため企業誘致活動に力を入れ、長く働き続け

生命と財産を守るための主な事業	
事業の名称	予算額
病院事業	10億4,807万円
市立恵那病院再整備事業（企業会計）	2億9,790万円
地域医療確保対策事業	5,716万円
救急施設整備事業	3,395万円
防災推進事業	2,691万円
建築物耐震促進事業	1,450万円
空家解消対策事業	14万円
急傾斜地崩壊対策事業	2,300万円
常備消防施設整備事業	6,438万円
非常備消防施設整備事業	3,002万円

まちの魅力を高めるための主な事業	
事業の名称	予算額
森林保全促進事業	8,638万円
景観形成事業	835万円
土地区画整理事業	1億6,572万円
地籍調査事業	1億561万円
都市計画推進経費	373万円
文化財の調査・保存・活用事業	6,637万円
歴史まちづくり事業	3,422万円

ることができ環境を整備していきます。

健康づくりについては、がん検診や生活習慣病を予防する特定検診を勧め、一人一人が健康意識を高め、健康の維持・増進に取り組んでいきます。

また高齢者や障がい児・者が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう支援していきます。

生命と財産を守る

恵那病院の健全経営と災害に強いまちづくりを推進

市立恵那病院は、地域医療と救急体制を確保するため、経営の健全化

を促します。病院敷地内に広場と駐車場を整備し、再整備事業の完了を目指します。

消防・救急関係は、上矢作分署の高規格救急自動車と岩村消防署のタンク車を更新し、明智分団第1部器具庫の整備と串原分団森上器具庫の改修工事を行い、救命率と消防機能の維持・向上に努めます。

防災関係では、建築物の耐震化を促進し、防災意識の向上・醸成を図るため木造住宅の無料耐震診断や耐震補強工事費の補助を行っています。また、武並地区内で崩壊対策事業を実施します。

まちの魅力を高める

森林整備や地籍調査推進と魅力ある町並みを整備

森林整備では、森林の有する多面的機能の維持や災害防止を目的に森林伐採などを進めていきます。
地籍調査事業は、継続の11地区に中野方地区を新たに加えた市内12地区で推進します。
長島地区の土地区画整理事業は、都市計画道路2路線の工事と公園の設計業務に着手し、快適に暮らせる住居環境と商業施設の充実による魅力ある町並み整備を進めていきます。



▲正家第二土地区画整理事業の計画地

歴史まちづくり関係では、歴史的風致維持向上計画に基づき（仮称）大井宿広場の整備工事を行い、中山道を中心としたまちづくり整備を進めます。

便利に暮らす

市道改良を進め生活の利便性確保を支援

市道の改良では、大井地区の中田線、長島地区の新こども園関連道路、笠置地区の寺田石山線、中野方・飯地地区の飯地中野方線、明智地区の明智町225号線、上矢作地区の上矢作町13号線などの整備、維持修繕、橋りょう点検、交通安全対策などに



▲市道飯地中野方線

取り組んでいきます。
通学用バスについては、児童・生徒が安心・安全に通うことができるよう、山岡小、恵那北中、上矢作小・中のスクールバスを更新します。
買い物支援では、便利な消費生活を送ることができるように串原地区と上矢作地区で移動販売車を運行します。

いきいきと暮らす

二学のみち推進のため学校教育などを充実

学校教育では、ICT教育や英語教育のモデル校をそれぞれ指定するとともに、全小中学校にタブレット端末を導入し、情報や情報手段を主体的に選択し、活用していく能力やコミュニケーション能力の向上を図ります。外国語指導助手による国際理解教育にも引き続き力を入れていきます。

乳幼児に対しては、読書の楽しさを知ってもらうためのイベント企画や絵本プレゼンテーションなどを行い、読書習慣づくりに取り組みます。幼少期から身体を動かす楽しさを体感してもらえよう運動プログラムに取り組み、体力・健康づくりにつなげていきます。

スポーツの拠点施設である「まきがね公園」については、市民が身近

まちづくり関連では、振興事務所とコミュニティセンターの機能を一



▲移住・定住を進めるためのイベントなどを開催

まちを元気にする

スポーツやイベントを切り口に交流人口増加を目指す

農地利用については、農業振興地域整備計画変更における基礎調査の中で、宅地開発候補地の選定を含めた土地利用を検討していきます。
観光関連では、多様化する観光客のニーズに対応した観光地整備を進

める一方で、首都圏などへのPRにも力を入れて誘客強化を図っていきます。

鳥獣による被害から農地を守るため、電気牧柵設置費の助成、捕獲実施隊への助成の他、恵那峡射撃場の修繕を行います。

リニア関係では、開業を見据えて大井町野尻野畑地区と大井町長島地区において測量設計を行います。

スポーツ関係では、笠置地区にポート・カヌー練習場施設整備に向けた調査・設計を行います。毎年恒例となった恵那峡ハーフマラソンや大正村クロスカントリー大会の開催、クリスタルパーク恵那スケート場では年間を通じてスポーツ教室や大



▲笠置峡でカヌーを楽しむ

会・イベントを開催し、交流人口の増加を目指します。

に運動・スポーツを親しむことができるよう、総合的な施設としての整備方針を検討し、改修に向けた設計を行います。

みんなでまちをつくる

地域の人口維持のため移住や定住の促進を支援

地域の人口を維持していくために、結婚した方へ商品などを10万円分プレゼントする「結婚おめでとう」や新婚夫婦のアパート家賃補助、住宅土地購入費補助、空き家改修補助などを行う一方で、地域と移住者をつなぐ集落支援員を置くなど、恵那市に住み続けられる環境づくりを進めていきます。



▲7カ月児教室の際に絵本を贈るブックスタート事業

※ICT教育＝情報通信技術の利用や活用方法を取り入れた教育

便利に暮らすための主な事業	
事業の名称	予算額
主要市道整備事業	1億8,178万円
地域交通網対策事業	1,019万円
基幹交通対策事業	2億5,570万円
遠距離通学等対策事業	1億1,792万円
買い物支援事業	230万円
生活市道整備事業	9,257万円
道路橋りょう維持修繕事業	3億4,669万円
重要給水拠点施設整備事業（企業会計）	3,720万円
公共奥戸処理区建設事業（特別会計）	1億7,955万円
公営企業会計移行事業（特別会計）	1,200万円

いきいきと暮らすための主な事業	
事業の名称	予算額
読書習慣づくり事業	39万円
中央公民館講座運営事業	5,548万円
小学校教育振興事業	1億4,271万円
中学校教育振興事業	7,051万円
高等教育振興事業	608万円
特色ある教育推進事業	4,666万円
学校教育研究事業	1,202万円
三学のみち推進事業	929万円
生涯スポーツ推進事業	679万円
競技力向上推進事業	649万円
スポーツ施設改修事業	1,000万円

みんなでまちをつくるための主な事業	
事業の名称	予算額
移住・定住推進事業	1億2,118万円
男女共同参画推進事業	88万円
まちづくり市民活動推進事業	1,199万円
コミュニティセンター改修事業	1億8,459万円
地域自治推進事業	9,992万円
笠置地域活性化振興事業	2,509万円
過疎地域活性化振興事業	2,916万円

まちを元気にするための主な事業	
事業の名称	予算額
農業振興地域整備促進事業	373万円
農地保全促進事業	3億2,991万円
鳥獣害対策事業	3,141万円
農産物振興事業	1,803万円
担い手育成事業	6,372万円
農業基盤整備事業	1億50万円
林業基盤整備事業	9,516万円
商工業振興事業	6,070万円
起業・恵那ブランド育成事業	1億1,383万円
観光資源活用事業	6億8,681万円
観光PR事業	3,611万円
スポーツツーリズム推進事業	2,433万円
リニアまちづくり事業	3,380万円
地産地消推進事業	194万円